

【論 説】

租 税 の 帰 着 問 題

西 村 理

I は じ め に

租税の帰着問題は Ricardo 以来論じられているが、50年代までは部分均衡分析の中で進められてきた。ところが、Harberger [1962] は法人所得税を取り上げて、租税の帰着問題を静学的な一般均衡分析の枠組みの中で論じている。すなわち、法人所得への課税が法人部門と非法人部門間での資本移動にどのような効果をもたらすかが分析されているのである。一方、Diamond [1970] はさらに一步進めて、動学的な一般均衡分析の中で利子所得税が長期の貯蓄性向や資本蓄積にいかなるインパクトを及ぼすかを検討し、続いて Feldstein [1977] は、Diamond と同様に重複世代間モデル (Overlapping Generations Model) を使って、土地の純地代への租税帰着問題を扱っている。これら一般均衡分析の手法による論文に共通する租税帰着問題の要諦は、課税による資本蓄積へのインパクトが租税の帰着問題を生ぜしめ、ひいては経済主体の厚生問題へと繋がっている点にあるといえよう。

本稿は、賃金所得税と利子所得税の帰着問題を重複世代間モデルの中で検討することを目的としている。ただ、Diamond と異なる点は、税収が移転支払いの形で経済主体に還付されずに、経済厚生とは全く無縁なところで支出されているという仮定にある。この仮定は Feldstein と同様の手続きを踏襲している。その理由は、各経済主体が完全予見もしくは合理的期待に基づいて最適行動している限り、租税の帰着問題は発生しないからである。次節では、各所得税率の引き上げが短期的には必ず、経済厚生を損うことが示される。そして、対数線

型の効用函数を使って課税による超過負担額と経済厚生への損失額が計算される。第Ⅲ節は資本財市場の均衡式と長期均衡への大局的安定性条件を導き出す。第Ⅳ節では、課税の長期効果が分析される。すなわち、税率変更による資本蓄積や経済厚生へのインパクトが分析される。続いて、税引き後の賃金所得や利子所得の増減が第Ⅴ節で検討される。そして、最後の節で本稿が締め括られる。

Ⅱ 消費者の最適行動と短期租税効果

各経済主体は労働期間と退職期間の2期間生存している。 w は労働期間に稼得する賃金率、 r は退職期間に稼得する利子率を表わす。賃金所得ならびに利子所得への課税率をそれぞれ $1-\tau_w$, $1-\tau_r$ (ただし, $0 \leq \tau_w, \tau_r \leq 1$) としよう。各税収の政府による用途は、経済主体の福祉・厚生とは無関係の領域にある。 t 期に生れた経済主体の労働期間および退職期間の消費を c_t^0 , c_{t+1}^1 とすれば第 t 世代の家計予算は

$$(1) \quad c_{t+1}^1 = (1 + \tau_r r_{t+1})(\tau_w w_t - c_t^0)$$

となり、この制約下で各経済主体の生涯効用

$$(2) \quad u_t = u(c_t^0, c_{t+1}^1)$$

を最大にする消費の配分計画を立てることになる。消費の最適配分条件

$$(3) \quad u_1 = (1 + \tau_r r_{t+1}) u_2^{1)}$$

と各期の消費が正常財である仮定より、各期の消費函数とそれに関連した符号条件を導くことができる。

$$(4a) \quad c_t^0 = c^0(w_t, r_{t+1}; \tau_w, \tau_r)$$

$$(4b) \quad c_{t+1}^1 = c^1(w_t, r_{t+1}; \tau_w, \tau_r)^{2)}$$

1) ここで、 $u_1 \equiv \partial u / \partial c^0$, $u_2 \equiv \partial u / \partial c^1$ と定義される。(2)式の $u(\cdot)$ は強い準凹函数であり、 $u_i > 0 (i=1, 2)$ と仮定されている。

2) 消費の最適配分条件(3)式と予算制約式(1)より

$$w \left(\frac{\partial c^0}{\partial w} \right) = \tau_w \left(\frac{\partial c^0}{\partial \tau_w} \right)$$



賃金所得税および利子所得税の課税率が引き上げられたとき、短期的な経済厚生の変化を考えることにしよう。課税率の引き上げは、税引き後の賃金所得や利子所得をそれぞれ減少させて各期の消費水準を下落させる。その結果、短期的な経済厚生は必ず悪化してしまう。すなわち、生涯家計予算(1)式と消費の最適配分条件(2)式を使えば

$$\frac{\partial u}{\partial \tau_w} = u_1 \left\{ \left(\frac{\partial c^0}{\partial \tau_w} \right) + \frac{1}{1 + \tau_r r_{t+1}} \left(\frac{\partial c^1}{\partial \tau_w} \right) \right\} = w_t u_1 > 0$$

$$\frac{\partial u}{\partial \tau_r} = u_1 \left\{ \left(\frac{\partial c^0}{\partial \tau_r} \right) + \frac{1}{1 + \tau_r r_{t+1}} \left(\frac{\partial c^1}{\partial \tau_r} \right) \right\} = \left(\frac{r_{t+1} s_t}{1 + \tau_r r_{t+1}} \right) u_1 > 0$$

ただし、 $s_t \equiv \tau_w w_t - c_t^0$

となり、短期的な効果を容易に確認することができる。

短期的な分析をいま暫く続けるために、効用函数を対数線型の形に特定化してみる。

$$(5) \quad u = \log c_t^0 + \rho \log c_{t+1}^1 \quad (\rho > 0)$$

この場合、最適な各期の消費水準は

$$c_t^0 = \frac{\tau_w w_t}{1 + \rho} \quad \text{および} \quad c_{t+1}^1 = \left(\frac{\rho}{1 + \rho} \right) \tau_w w_t (1 + \tau_r r_{t+1})$$

で与えられる。そして、経済主体の厚生レベルは

$$(6) \quad u = A + (1 + \rho) \log(\tau_w w_t) + \rho \log(1 + \tau_r r_{t+1})$$

ただし、 $A \equiv \rho \log \rho - (1 + \rho) \log(1 + \rho)$

になる。

Levhari & Sheshinski [1972] はライフ・サイクル モデルを使って、各個人に生ずる利子所得の課税負担を分析している。ところが、彼等の分析方法によれば、各時点で支払った利子所得税は移転支払いの形で同額、同時点で同一経済主体に還付されている。この仮定にしたがえば、課税前と後の生涯家計

$$\searrow \quad r \left(\frac{\partial c^i}{\partial r} \right) = \tau_r \left(\frac{\partial c^i}{\partial \tau_r} \right) \quad (i=0, 1)$$

を導くことができる。また、各期の消費が正常財である仮定 ($\partial c^i / \partial w > 0$) より $\partial c^i / \partial r > 0$ が成立する。したがって、(4) 式の符号条件が容易に確認できる。

予算は完全に一致するので³⁾、合理的な経済主体にとって消費計画を変更する理由が存在しなくなる。そこで、我々のモデルに適した課税負担を新しく定義することにしよう。

課税前の経済厚生と課税後のそれとが同一レベルになるような補償所得によって、租税の課税負担を測ることにしよう：具体的にいえば、賃金所得の課税負担額は $L_r \equiv r' - r$ になる。ただし、 r' の値は

$$u|_{(\tau_w=1, r)} = u|_{(\tau_w < 1, r')}$$

で与えられている。そこで、(6)式より

$$\rho \log(1+r'/1+r) = -(1+\rho) \log \tau_w$$

を導くことができる。それゆえに、賃金所得の課税負担額は、

$$(7) \quad L_r = \left\{ (1/\tau_w)^{\frac{1+\rho}{\rho}} - 1 \right\} (1+r)$$

になる。

同様に、利子所得の課税負担額は $L_w \equiv w' - w$ になり、 w' の値は

$$u|_{(\tau_r=1, w)} = u|_{(\tau_r < 1, w')}$$

で与えられている。(6)式より

$$(1+\rho) \log(w'/w) = \rho \log(1+r/1+\tau_r r)$$

になるので、利子所得の課税負担額は

$$(8) \quad L_w = \left\{ (1+r/1+\tau_r r)^{\frac{\rho}{1+\rho}} - 1 \right\} w$$

になっている。主観的割引率 ρ の値より、各課税負担額の割合に関する限界値は

3) 経済主体が t 時点で保有する実質資産額を a_t とすれば、連続型で表示した貯蓄-資産制約式は

$$(i) \quad da_t/dt = \tau_r r a_t + g_t - c_t$$

になっている。Levhari & Sheshinski は利子所得税の超過負担を分析するために、政府からの移転支払いを $g_t = (1-\tau_r) r a_t$ と仮定している。この値を(i)に代入すれば

$$(ii) \quad da_t/dt = r a_t - c_t$$

になり、課税前の貯蓄-資産制約式に一致する。

$$(7)' \quad \frac{r' - r}{1 + r} = \left(\frac{1}{\tau_w} \right)^{\frac{1+\rho}{\rho}} - 1 > \frac{1 - \tau_w}{\tau_w}$$

$$(8)' \quad \frac{w' - w}{w} = \left(\frac{1 + r}{1 + \tau_r r} \right)^{\frac{\rho}{1+\rho}} - 1 < \frac{(1 - \tau_r) r}{1 + \tau_r r}$$

になる。すなわち、賃金所得税の負担比率は賃金所得税額 $(1 - \tau_w)w$ と税引き賃金所得額 $\tau_w w$ の比率を下限とする。逆に、利子所得税の負担比率は利子所得税額 $(1 - \tau_r)r$ と税引き後総利子所得 $(1 + \tau_r r)$ の比率を上限としている。

短期的には、各種の課税が経済厚生を損うことは確かめられたが、ここではその損失の大きさを検討してみる。まず、賃金所得税による経済厚生への損失は

$$\Delta u_w \equiv u|_{\tau_w=1} - u|_{\tau_w < 1}$$

になるので、(6)式より

$$\Delta u_w = (1 + \rho) \log(1 / \tau_w)$$

が得られる。したがって、上式は(7)'より

$$(9) \quad \Delta u_w = \rho \log \left[\frac{L_r}{1 + r} + 1 \right]$$

となる。同様に、利子所得税による経済厚生への損失は

$$\Delta u_r \equiv u|_{\tau_r=1} - u|_{\tau_r < 1}$$

で与えられるので、(6)、(8)'式より

$$(10) \quad \Delta u_r = (1 + \rho) \log \left[\frac{L_w}{w} + 1 \right]$$

になる。微小の課税率による経済厚生への損失はそれぞれ $\Delta u_w \simeq (\rho / (1 + r)) L_r$ および $\Delta u_r \simeq (1 + \rho / w) L_w$ と近似計算することができる⁴⁾。

III 資本財市場の均衡

次節で賃金所得ならびに利子所得への課税が、長期均衡での資本蓄積と経済厚生へどのようなインパクトを及ぼすかを考察する準備段階として、本節では

4) この近似計算では

$$\log x \simeq \log 1 + (x - 1) + 0(x)$$

が使われている。

資本財の市場均衡式と長期均衡への大局的安定性条件を吟味しておくことにする。

贈与の受け取りや遺産の相続・分与も想定しない経済社会では、資本財の供給は若年世代（労働期間に該当する経済主体）の総貯蓄のみである。t 期における若年世代の人口数を N_t とすれば、次期に利用可能な資本ストック (K_{t+1}) の大きさは

$$K_{t+1} = [\tau_w w_t - c^0] N_t$$

で与えられる。人口の成長率を n とすれば、上式を労働人口（若年世代の人口）1人当りのタームに書き改めると次式になる。

$$(11) \quad (1+n)k_{t+1} = \tau_w w_t - c^0(w_t, r_{t+1}; \tau_w, \tau_r)$$

$$\text{ただし, } k_{t+1} = K_{t+1}/N_{t+1}, N_{t+1} = (1+n)N_t$$

資本ストックの需要者は企業であり、企業行動の最適条件は

$$(12) \quad r_t = f'(k_t) \quad \text{および} \quad w_t = f(k_t) - k_t f'(k_t)$$

である。ここで、 $f(\cdot)$ は生産函数であり、資本財と労働力に関して収穫不変の生産技術を有している⁵⁾。

資本蓄積の時間的径路の軌跡は(11)式によって描かれているが、この蓄積径路に沿った賃金率もしくは利子率の動向を考えてみる。今期の賃金率上昇が来期の賃金率上昇に繋がっている ($\partial w_{t+1}/\partial w_t > 0$) と仮定すれば、資本財市場の需給均衡式 (11) と企業行動の最適条件式 (12) より

$$(13) \quad \frac{\partial r_{t+1}}{\partial w_t} = \frac{f''(k_t) [\tau_w - (\partial c^0 / \partial w_t)]}{1+n+f''(k_{t+1}) (\partial c^0 / \partial r_{t+1})} < 0$$

が得られる。各期の消費は正常財であるから $\tau_w > \partial c^0 / \partial w_t$ となり、(13) 式の符号条件は

$$(13)' \quad 1+n+f''(k_{t+1}) (\partial c^0 / \partial r_{t+1}) > 0$$

に書き換えられる。一般に $(\partial c^0 / \partial r_{t+1})$ の符号条件は不明であるが、利子率の上昇（下落）によって代替効果が所得効果を上回るときには労働期間の消費水

5) $f' \equiv df/dk > 0$, $f'' \equiv d^2f/dk^2 < 0$ を仮定する。

準は減少（増加）するため、(13)' の不等号条件は確実に成立している。蓄積経路が長期均衡への大局的安定性を示すためには、 $|dk_{t+1}/dk_t| < 1$ が必要十分条件となる。(11) 式より

$$\frac{dk_{t+1}}{dk_t} = \frac{-k_t f''(k_t) [\tau_w - (\partial c^0 / \partial w_t)]}{1 + n + f''(k_{t+1}) (\partial c^0 / \partial r_{t+1})}$$

が得られるが、(13)' の符号条件より大局的安定性条件は

$$(14) \quad D \equiv 1 + n + f''(k_{t+1}) (\partial c^0 / \partial r_{t+1}) + k_t f''(k_t) [\tau_w - (\partial c^0 / \partial w_t)] > 0$$

になっている⁶⁾。以下では、この条件が各時点毎に保証されているとしよう。

IV 長期均衡と租税効果

まず最初に、賃金所得税の資本蓄積に及ぼす効果から分析を始めよう。 $\tau_r = 1$ と設定して、(11) 式を τ_w で微分すれば

$$\left\{ 1 + n + f'' \left(\frac{\partial c^0}{\partial r} \right) + k f'' \left[\tau_w - \left(\frac{\partial c^0}{\partial w} \right) \right] \right\} \frac{dk}{d\tau_w} = w - \left(\frac{\partial c^0}{\partial \tau_w} \right)$$

あるいは、(14) 式と $w(\partial c^0 / \partial w) = \tau_w (\partial c^0 / \partial \tau_w)$ の関係より

$$(15) \quad \frac{dk}{d\tau_w} = \frac{w}{\tau_w D} \left(\tau_w - \frac{\partial c^0}{\partial w} \right) > 0$$

が得られる。この式の意味するところは、賃金所得の課税が必ず資本蓄積阻害効果をもたらしていることである。賃金所得税率の上昇は税引き後の実質賃金所得を減少させ、ひいては総貯蓄額の下落となって資本蓄積を遅らせることになる。

利子所得税に関しては、 $\tau_w = 1$ と置いて同様の手続きをとれば、

$$(16) \quad \frac{dk}{d\tau_r} = \frac{-1}{D} \left(\frac{\partial c^0}{\partial \tau_r} \right)$$

となって、資本蓄積への課税効果は不明となる。利子所得税率の上昇は退職期間の消費財価格を相対的に引き上げることになる。そのために、退職期間から労働期間へ消費財需要をシフトさせて貯蓄額が減少（代替効果）する。一方、

6) 大局的安定性条件やその経済的意味についての詳細な議論は Diamond [1965] を参照せよ。

所得効果を通じて貯蓄額が増大するので総合効果は不確定になってしまう。したがって、 $\tau_r(\partial c^0/\partial \tau_r) = r(\partial c^0/\partial r)$ の関係より、 $\partial c^0/\partial r < 0$ を仮定（代替効果＞所得効果）すれば、利子所得の課税も資本蓄積への阻害効果を惹き起こすことが分る。

次に、課税による経済厚生への影響を分析してみる。消費の最適配分条件式(3)と生涯予算制約式(1)に留意しつつ、賃金所得税が経済厚生に及ぼす影響は次式で与えられる。

$$\begin{aligned} \frac{du}{d\tau_w} &= u_2 \left\{ (\tau_w w - c^0) \frac{\partial r}{\partial k} \frac{dk}{d\tau_w} + (1+r) \left[w + \tau_w \frac{\partial w}{\partial k} \frac{dk}{d\tau_w} \right] \right\} \\ &= u_2 \left\{ (1+r)w + kf''[(1+n) - \tau_w(1+r)] \frac{dk}{d\tau_w} \right\} < (11) \text{式より} > \end{aligned}$$

(15) 式の結果より、 $\tau_w > (1+n)/(1+r)$ ならば必ず、賃金所得税率の上昇(τ_w の下落)は経済厚生を悪化させることになる。上式は

$$(17) \quad \frac{du}{d\tau_w} = u_1 \left\{ w + \tau_w \frac{dw}{d\tau_w} + kf'' \left(\frac{1+n}{1+r} \right) \frac{dk}{d\tau_w} \right\}$$

と書き換えることができる。 τ_w の下落は直接、税引き後の賃金所得を減少（短期効果）させると同時に、利子率の上昇を通じて賃金所得それ自体の減少をも招くことになる⁷⁾。したがって、

$$\frac{d(\tau_w w)}{d\tau_w} = w - \tau_w k f'' \frac{dk}{d\tau_w} > 0$$

によって確認できるように税引き後の賃金所得が下落し、それによって各期の消費需要が減少することで経済厚生が悪化する。(17) 式の第1・2項がそれに該当する。第3項で示されている経済厚生への阻害要因は、資本蓄積率の低下によって利子率が上昇し、各期消費間での限界変換率(1+n)と限界代替率(1+r)とのギャップが、 $r \geq n$ の範囲内では一層拡大されることによって生じる非効率性に由来している。換言すれば、(17) 式の第1項は賃金所得税率上

7) 企業行動の最適条件(12)式より

$dr/dk = f''$ および $dw/dk = -kf''$

だから $dw/dr = -k < 0$ が得られる。

昇による短期効果であるが、残りの項は資本蓄積へのインパクトを通じた長期効果であり、場合によっては経済厚生が改善されることもあり得る。

利子所得税に関しても同様の手順で次式を導くことができる。

$$\begin{aligned}\frac{du}{d\tau_r} &= u_2 \left\{ (w - c^0) \left(r + \tau_r \frac{\partial r}{\partial k} \frac{dk}{d\tau_r} \right) + (1 + \tau_r r) \frac{\partial w}{\partial k} \frac{dk}{d\tau_r} \right\} \\ &= u_2 \left\{ r(1+n)k - kf''[(1-\tau_r) + \tau_r(r-n)] \frac{dk}{d\tau_r} \right\} < (11) \text{式より} >\end{aligned}$$

利子所得税が資本蓄積へ及ぼす効果は、一意に決めることはできないが、 $\partial c^0 / \partial r < 0$ と仮定すれば賃金所得税と同じ阻害効果 ($dk/d\tau_r > 0$) をもつことが明らかにされてきた。そこで、この状況下では $r \geq n$ ならば必ず、利子所得税率の上昇 (τ_r の下落) は経済厚生を悪化させることになる。上式は

$$(18) \quad \frac{du}{d\tau_r} = u_1 \left\{ \frac{rs}{1+\tau_r r} + \frac{dw}{dk} \frac{dk}{d\tau_r} + \tau_r kf'' \left(\frac{1+n}{1+r} \right) \frac{dk}{d\tau_r} \right\}$$

と書き換えられる。第1項は、 τ_r の下落によって惹き起こされる短期的な経済厚生悪化の効果である。残りの項は資本蓄積の変化を通じた長期的効果を示している。そのうち、第2項は賃金所得の下落による経済厚生悪化を、第3項は限界変換率と限界代替率のギャップによる非効率性拡大から来る経済厚生悪化を示している。

V 租 税 の 帰 着

賃金所得税率の上昇によって、長期的な税引き後賃金所得が減少することは前節で指摘された。すなわち、(15) 式を使って

$$(19) \quad \frac{1-\tau_w}{\tau_w w} \frac{d(\tau_w w)}{d\tau_w} = \frac{1-\tau_w}{\tau_w} \left[1 - \frac{kf''}{D} \left(\tau_w - \frac{\partial c^0}{\partial w} \right) \right] > \frac{1-\tau_w}{\tau_w}$$

が得られる。税引き後賃金所得の税率弾力性は $(1-\tau_w)/\tau_w$ 以上になっている。

一方、利子所得税率変更による資本蓄積へのインパクトは確定的でないゆえ、長期的な税引き後利子所得 ($\tau_r r$) への影響も不明となる。しかるに、 $dk/d\tau_r > 0$ を仮定してもその間の事情は変らない。すなわち、

$$\frac{d(\tau_r r)}{d\tau_r} = r + \tau_r \frac{dr}{d\tau_r} = r + \tau_r f'' \frac{dk}{d\tau_r}$$

となって符号条件は確定しない。 τ_r の下落は利子率を上昇 ($dr/d\tau_r < 0$) させるが、税引き後の利子率に関しては定まらない。ただ、利子率の税弾力性が1以上 ($-dr/d\tau_r > r/\tau_r$) ならば、 τ_r の下落は税引き後利子所得をも増加させる。

(16) 式を賃金所得税率の場合と同様に書き換えると次の様な関係式が得られる。

$$(20) \quad \frac{1-\tau_r}{\tau_r r} \frac{d(\tau_r r)}{d\tau_r} = \frac{1-\tau_r}{\tau_r} \left[1 - \frac{f''}{D} \left(\frac{\partial c^0}{\partial r} \right) \right] < \frac{1-\tau_r}{\tau_r}$$

すなわち、税引き後利子所得の税率弾力性は $(1-\tau_r)/\tau_r$ 以下になっている。

(20) 式より

$$-kf'' \equiv \frac{1+n}{1-(\partial c^0/\partial w)} \Rightarrow \frac{d(\tau_r r)}{d\tau_r} \equiv 0$$

となる。 $1 > \partial c^0/\partial w$ だから、生産技術の条件が $1 > -kf''$ の範囲内で利子所得税率を引き上げれば、 $\tau_r r$ は必ず減少する。

第Ⅱ節で仮定した対数線型の効用函数を用いれば、最適消費額より明らかに $\partial c^0/\partial \tau_r = 0$ だから利子所得税率の変更は資本蓄積に影響を与えない。したがって、税引き後の利子所得もまさに税率上昇分だけ減少することが分る。

VI お わ り に

Diamond [1970] は利子所得税の帰着問題について論じている。彼の方法によれば、政府の税収 $(1-\tau_r)r$ が移転支払い g の形で同一の経済主体に還付される状況の下で、租税の帰着問題を扱っている。すなわち、経済主体のライフ・サイクルにおける予算制約式は

$$c_{t+1}^1 = (1+\tau_r r_{t+1})(w_t - c_t^0) + g_{t+1}$$

になっている。ところで、 $g_{t+1} = (1-\tau_r)r_{t+1}s_t$ だから、これを上式に代入すれば

$$c_{t+1}^1 = (1+r_{t+1})(w_t - c_t^0)$$

となる。課税前と後の予算制約式は完全に一致するので、利子所得の課税によって経済主体の最適な消費配分を変更する必然性は見当らない。重複世代間モデルでは、将来の価格予想に関して完全予想もしくは合理的期待を前提にしている。この状況の下では、各経済主体は退職期間に政府から支給される移転支払額 g を完全（あるいは合理的）に読み取ることが可能となる。したがって、課税の有無は経済の実体に何らの差異をもたらさないといえよう。別の言い方をすれば、税の実質負担者と税收移転の享受者が同一主体であれば、いかなる税も中立性を保ち得ることができる⁸⁾。

本稿では税收の移転支払いが存在しない ($g=0$) 場合に、賃金所得税と利子所得税の経済厚生へ及ぼす短期的ならびに長期的効果を検討してきた。短期的には両方の所得税共に経済厚生に対してマイナスの効果を与えている。しかし、長期効果については必ずしもマイナスばかりとは限らない。賃金所得税率の上昇は資本蓄積にとって阻害効果を惹き起こす。しかし、利子所得税に関しては不明であるが、利子率の上昇が貯蓄を促進 ($\partial c^0 / \partial r < 0$) させる仮定の下では、同じように阻害効果をもっている。

経済厚生への影響については千差万別である。ただ、利子率が人口の成長率を上回っている ($r \geq n$) 状況で、賃金所得税や利子所得税を引き上げれば、必ず経済厚生が悪化することが示されている。さらに、税率の上昇によって税引き後の賃金所得は減少するが、税引き後の利子所得については確定的なことが

第1表 租税の長期効果

	資本蓄積	経済厚生		税引き後所得
		$r \geq n$	$r < n$	
賃金所得税	—	—	?	—
利子所得税	—	—	?	?

(注) $\partial c^0 / \partial r < 0$ を仮定

8) 税の実質負担者と税收の分配による享受者とが同一の経済主体であれば、課税の中立性は保証される。詳しくは西村〔1985〕を参照せよ。

いえない。以上の結果を要約したのが第1表である。

最後に、Levhari & Sheshinski [1972] の利子所得税に関する超過負担の問題も、Diamond と同様のコメントを指摘することができる。彼等と同じ対数線型の効用函数を用いて、各税の超過負担および経済厚生への損失が新たに導き出されている。

【参考文献】

- [1] Diamond, P., "National Debt in a Neoclassical Growth Model," *The American Economic Review*, Vol. 55, No. 5, December 1965, pp. 1126-1150.
- [2] _____, "Incidence of an Interest Income Tax," *Journal of Economic Theory*, Vol. 2, No. 3, September 1970, pp. 211-224.
- [3] Feldstein, M., "The Surprising Incidence of a Tax on Pure Rent: A New Answer to an Old Question," *Journal of Political Economy*, Vol. 85, No. 2, April 1977, pp. 349-360.
- [4] Harberger, A. C., "The Incidence of the Corporation Income Tax," *Journal of Political Economy*, Vol. 70, No. 3, June 1962, pp. 215-240.
- [5] Levhari, D. & E. Sheshinski, "Lifetime Excess Burden of a Tax," *Journal of Political Economy*, Vol. 80, No. 1, January/February 1972, pp. 139-147.
- [6] 西村 理『土地課税の中立性と経済厚生』日交研シリーズ A-91, 1985年(4月).